

基本目標① 東京農業の振興を踏まえた農業生産の拡大・農業者の所得増大

計 画		平成28年度までの主な取り組み事項	
重点実施分野	重点実施事項	具体的実施事項	
1. 都市農業の特徴を活かした多様な販路による販売力強化	(1) ファーマーズマーケットを拠点とする販売力強化	① 新設農産物直売所の開設による販売品販売高の拡大	平成29年10月末頃開店を目的に、新設の大型農産物直売所(日野市万願寺)建設計画を進める一方で、生産者の皆様と運営の仕組作りや商品規格等について協議を進めてきました。
		② 既存直売所の活性化	地元農産物や食の安心・安全をアピールした品揃えや、各店舗独自のイベント開催を実施して既存直売所の活性化に取り組みました。多摩支店経済店舗では、国内産果実・野菜類の仕入れ販売や惣菜等(お弁当類等)の取扱いを試行し、来店客増加につながりました。
		③ 地元のみならず地方農産物の販売支援	JA南魚沼・JA越前丹生との間で特産米や農産加工品等の直接仕入れを行うとともに、全国のJAや直売所との直接取引の交渉を進めてきました。
	(2) 地域ブランド・6次産業化等特産品への取り組み	① 高付加価値販売戦略の実施	平成28年10月より経済店舗全店にて店頭精米施設を設置して地域特産米等の取扱いを始めました。地域ブランドによる高付加価値販売戦略については、既取得の地域団体商標登録(稲城の梨・高尾ぶどう)を継続しています。新設農産物直売所においては、出荷基準を設定し販売する農産物のブランド化を進めていきます。
		② 農・商・工連携による加工品づくり	既存の6次化商品に加えて、直売所での新たな加工品販売に向け、商品づくりを進めるために食品衛生責任者資格取得講習会を開催しました。
(3) 学校給食への提供	① 新設農産物直売所による学校給食集荷拠点機能の発揮	新設する日野市万願寺農産物直売所を日野市の学校給食集荷配送拠点と位置付けていることから、運営方法等について出荷者・行政と協議を進めていきます。	
	② 多摩地区・稲城地区での拡大	多摩市学校給食連絡協議会を通じた農産物の供給(多摩市)、稲城地区野菜部会を通じた野菜・梨・ぶどうの提供(稲城市)を継続してきました。	
2. さらなる都市農業振興に向けた取り組み	(1) 営農指導機能の強化	① 「営農指導事業機能・体制強化方針」の策定・実施	当該方針の策定には至らなかったものの、下記②の取り組みや「TAC行動基準」を設定するなど、営農指導力強化に取り組みました。
		② 営農指導員資格取得者の計画的育成/JA東京みなみ独自の育成カリキュラムの策定・実施	営農指導員資格取得のため、中央会主催の研修会へ計画的に受講(2名)しております。また、JA東京みなみ独自カリキュラム「指導経済基礎講座」を開催(計6回)して相談力・提案力のある営農指導担当者育成を進めています。
	(2) 食の安心・安全対策	① 生産履歴記帳の徹底(TACによる指導)	直売所出荷者の方々が「栽培くんシステム」100%利用を目標に促進を進めてまいります。
		② 放射性物質検査の継続実施	放射性物質検査を継続して実施。既に約580検体を測定し、いずれも「異常なし」の結果となりました。検査結果は、ホームページを通じて公表しております。
		③ 「東京都エコ農産物認証者」の拡大	個別推進を進めた結果、認証者は合計で36名(4名増加)となりました。引き続き認証者拡大を図ってまいります。
		④ 残留農薬検査の継続実施	東京都による検査を2回実施(夏・秋)いたしました。また、冬にはJA東京みなみ独自の残留農薬検査を実施し、いずれも「異常なし」の結果となりました。
	(3) 未利用農地の有効活用	① 未利用農地の実態を把握、有効活用し、生産拡大を図る。	未実施事項。平成29年度のTAC行動基準において、直売所出荷農家全戸について営農管理台帳の作成を掲げ実態把握の実施を行います。
	(4) 都市農業振興に向けた農政活動	① 都市農政推進協議会を通じた農政活動	都議会議員との意見交換会を開催し、都市農業が置かれている現状と要望を伝える農政活動を実施いたしました。
		② JA東京都青協を通じた農政活動	都青協による国会議員への陳情活動等により、都市農業が置かれている現状と要望を伝える農政活動を実施いたしました。
	(5) 都市農業振興基本法制定を踏まえた行政・農業委員会等とのさらなる連携	① 都市農業振興基本計画を踏まえた対応	今後の動向を踏まえて対応していきます。
		② 3市との連絡協議会・3市農業委員会連絡協議会を通じた行政・農業委員会との連携	管内3市との連絡協議会を定期的に開催し農政・農業施策について意見交換・協議をするとともに、要望を発信してきました。
	(6) 新規就農者対策	① JAF&Uターン農業後継者セミナー/シニア就農者セミナーの継続開催・参加	平成28年度は、フレッシュ&Uターンセミナーのみの開催となりました。(受講者6名)
(7) 営農支援体制の充実・強化	① 営農支援体制の充実・強化	営農支援課担当職員を増員し効率的営農支援作業を行うとともに、新たに農機修理に対応すべく一次的な対応が可能な職員を育成・配置いたしました。	
	② 援農ボランティア育成(管内3市行政と協調)	平成28年度より稲城市において援農ボランティア制度導入により、管内3市全てでの実施となりました。援農ボランティア育成のためのJA職員講師の派遣等、行政と連携した取り組みを進めていきます。	
(8) 認定農業者の拡大	① 認定農業者の拡大・強化	認定農業者数104名(平成29年3月末現在) (日野地区35名、七生地区24名、多摩地区4名、稲城地区41名)	
3. 総合事業機能の発揮	(1) 農業を支える新たな仕組みづくり	① 生産コスト削減支援による農業者の所得増大	平成28年度は、行政による都市農業活性化支援事業等の補助金事業により生産者コストの削減に取り組みました。また、JA東京みなみ独自にビニールハウス等の施設化助成制度を新設し4件40万円の助成を行いました。
		② JA東京みなみ独自の農業振興助成制度の新設と普及	農作業機械化促進助成取扱要領及び直売所農産物販売活性化支援実施要領を制定し、農業者の機械化促進及び施設化(ビニールハウス等)への助成措置をしています。(平成28年度実績:機械化促進助成26件715,000円、施設化4件400,000円の実績)
		③ 低コスト生産技術の確立・普及	スイング スプリンクラーの普及により農薬散布にかかる労働時間の短縮と農業者の農薬被ばくを軽減させることができました。
	(2) 総合事業の強みを発揮する新たな仕組みづくり	① ポイント制度の導入	導入検討を行った結果、コスト面から導入見送り。今後、JA東京グループによる取り組み等を踏まえ再検討。

**基本目標② 地域貢献活動による都民理解の醸成**

重点実施分野	計 画		平成28年度の主な取り組み事項
	最重点実施事項	具体的実施事項	
1 地域農業・JAの理解醸成に向けた取り組み	(1) 情報発信機能の強化	①地域密着型広報活動の強化	JA東京みなみ ぐらしの活動を通じて店舗を中心として、都市農業の重要性を発信しました。(多摩支店:市内小学生を対象に女性部講師による、まんじゅうづくり教室)
		②新設農産物直売所からの情報発信	地域農畜産物・日本全国の農畜産物の安心・安全をイベント販売等により発信すべく検討を進めてきました。
		③地域イベントへの参加による都市農業のPR	管内3市で行われた市民祭や産業まつり等で、野菜の即売・野菜宝船の作成・野菜デコ作り作成等を通じて、都市農業のPRを行いました。
	(2) 多面的機能による理解醸成への取り組み	①都市農業シンポジウムへの継続参加	「第10回都市農地保全自治体フォーラム」「第13回都市農業シンポジウム」へ参加し、地域住民の方々へ都市農業の重要性を発信いたしました。(シンポジウムのテーマ 平成28年=都内の学校給食における地産野菜の活用について)
		②防災協力農地の普及	実施に至りませんでした。
		③景観作物による地力の増進と景観維持	平成28年10月、管内3市16先にレンゲの種子を配布。稲城市では、市と共同で水稻農家へ種子を配布した先にてレンゲ祭りを開催し都市農業の多面的機能をPRしました。
2. 豊かで暮らしやすい地域づくり	(1) 支店等を拠点としたJAぐらしの活動の展開	①夏休みこども村、JA東京みなみカップ少年サッカー大会、女性大学、年金友の会親睦旅行の継続開催	夏休みこども村(7月28日実施) JA東京みなみカップ少年サッカー大会(12月10日・18日実施) 女性大学(4月27日～3月16日) 年金友の会親睦旅行(各地区実施)
		②新たな暮らしの活動の展開(支店独自企画の開催)	JAぐらしの活動の実施(平成28年多摩支店での「むしパンミックス」を使ったまんじゅう作り:地域のこどもを対象(平成29年1月28日開催))
	(2) 地域・JA間交流の強化	①3市との連絡協議会の継続実施	日野市JA東京みなみ連絡協議会(第1回平成28年6月28日、第2回平成29年2月1日開催) 多摩市JA東京みなみ連絡協議会(平成29年2月16日開催) 稲城市JA東京みなみ連絡協議会(平成29年2月14日開催)
		②3市農業委員会連絡協議会継続実施	各農業委員会の都合で実施に至りませんでした。
		③直売所間交流・産地JAとの直接取引の拡大(JA間交流他)	現在の直接取引先(JA南魚沼・JA越前丹生・JA大井川)との取引を継続するとともに、全国のJA・直売所との直接取引に向け視察等を行い、取引拡大を検討してきました。
		④新設農産物直売所の活用	新設農産物直売所での安心・安全な農畜産物販売品確保のため、全国のJA・直売所との連携を検討してきました。
		⑤災害時相互支援によるネットワーク強化	実施に至りませんでした。新設農産物直売所では、防災倉庫や防災トイレを設置し大規模災害発生時の帰宅困難者の一時避難場所としての活用ができるよう計画しています。

**基本目標③ 自己改革を支える経営基盤の強化**

重点実施分野	計 画		平成28年度の主な取り組み事項
	最重点実施事項	具体的実施事項	
1. 経営基盤の強化	(1) 取引基盤の拡大/組合員加入促進	①次世代組合員への加入促進	平成28年度中、79名の正組合員退退(譲渡2名死亡77名)があったものの、73名の加入により平成28年度末現在1,998名(前年対比6名減少)となりました。
		②金融商品等による組合員加入促進	組合員特典付き金融商品の販売等により、平成28年度中に524名の准組合員の加入があり平成28年度末現在6,749名(前年対比351名増加)となりました。
	(2) 業務執行体制の強化	①農協法改正を踏まえた、実態に即した理事体制を構築し業務執行体制を強化する。	正組合員との徹底的な議論を進めるため「農協法改正に伴う今後の取り組み」説明会を各地区で開催し、平成29年度から理事選出にかかる意見交換を行いました。
		②女性参画の促進(女性組合員・女性総代・女性理事等)	平成28年度末現在、女性正組合員数434人、女性総代30人、女性理事2人、女性監事1人。
	(3) 経営の健全性向上	①経済部門の赤字削減	平成28年度の経済部門(購買・販売・加工・利用事業)の事業総利益合計は前年対比約832万円上昇いたしました。(平成28年度経済部門事業総利益合計230,044千円)
		②労働生産性による適正人員配置・業務改善	低金利環境等を端緒とする事業総利益の減少を背景に、労働生産性は減少傾向にあり、JA自己改革で求められる営農指導部門の職員増員配置という要請もある中、労働生産性だけの合理的人員配置は困難となっていますが、今後業務の見直し・改善を進めていながら適正人員配置を進めていきます。
		③BCP(事業継続計画)態勢の強化	実施に至りませんでした。
	(4) 資産管理事業(相続・事業承継等、相談業務の強化)	①相続・事業承継等相談業務の充実(資産管理部の強化)	財産診断による相続対策及び税理士と協力して事業承継のお手伝いをさせていただきました。
		②記帳代行事業/遺言信託事業の強化	記帳代行(143件)により、正確な決算書の作成を行いました。 農中信託銀行による公正証書遺言書の作成(13件)及び遺言に関する相談を行いました。
	(5) 信用事業	①他事業と連携した農産物消費拡大につながる金融商品・サービスの展開	生活応援住宅ローン「みなみオンリーワン」の取扱い(米・地元野菜等を定期的に配布)定期貯金「結いの恵み」の販売(JAバンク東京統一定期貯金 農畜産物販売拡大)収穫体験付き定期積金の販売(管内でブルーベリーの収穫、芋ほり)やすらぎ定期積金の販売(JA東京みなみセレモニーセンターとのタイアップ)
			②生活金融サービスの提供を通じたJAファンづくり
		③JA貯金・ローンのシェア向上・残高伸長	貯金残高164,309,672千円(前年対比104.65% 7,302,149千円増加) 貸出金残高45,794,616千円(前年対比99.42% 265,638千円減少)
			④地域貢献を目的とした金融商品・金融サービスによる地域金融機関としての存在意義向上を図る。

計 画		平成28年度の主な取り組み事項	
重点実施分野	最重点実施事項	具体的実施事項	
1. 経営基盤の強化	(6) 共済事業	①共済連と一体となった地域活性化対策の実施	実施に至りませんでした。
		②事務・電算システムの見直しによる事務負担軽減	平成28年度、推進活動の効率化と顧客満足度の向上を図る目的で、共済端末機(ラプレックによるペーパーレス・キャッシュレスによる推進・契約を進めてきました。
		③ニューパートナー等利用者基盤の拡大	渉外担当者及び窓口推進により、平成28年度中に378名の新規取引先(ニューパートナー)が誕生いたしました。
		④安心チェック活動の実施	「加入内容説明」と「保障点検」を一体的に行う安心チェック活動により共済契約者満足度を高める活動を実施しました。(平成28年度中1,014件の活動実績)
	(7) 利用事業	①葬儀の小規模化への対応	新たなセット商品の企画・販売。調達備品の見直し。搬送]事業の企画・検討、ペット葬の取次、チャリボスティング等、収益確保に向けた取り組みを進めてきました。
		②継続的人材育成	平成28年度より、セレモニーセンター担当職員を増員し常勤6名体制としました。また、担当者全員が施行ができるよう、葬儀施行の経験を積む体制を構築してきました。
		③総合事業へのスキーム確立	セレモニー事業を利用する際の割引特典等のある「やすらぎ定期積金」を企画・販売して、信用事業と利用事業(セレモニー)の事業間連携推進を行いました。
	(8) 経済事業	①赤字削減	基本目標3 1経営基盤の強化(3)経営の健全性向上①経済部門の赤字削減と同じ。
		②新規商品・新規事業による事業展開	ウォーターサーバーや米の精米販売等、新商品への取り組み及び農機修理等の新しいサービスに取り組みました。
	(9) 店舗等事業実施態勢の見直し	①店舗建替計画の進捗(日野支店/新設直売所/七生支店/本店)	日野市万願寺6丁目での日野支店及び新設農産物直売所の建設計画については、平成29年秋のオープンに向けて平成28年12月に工事を着工し、順調に工事日程を進めています。(平成29年10月下旬オープン目途)
②効率的機能集約(抜本的見直し)		日野市万願寺での全地区対象とした大型農産物直売所の新設(平成29年秋)や今後の店舗建替計画の進捗に伴い、支店機能等抜本的な見直しを進めていきます。	
2. 着実な実践と進捗管理	(1) 経営管理の高度化	①場所別・部門別収益管理システムの構築とマネージメントの実践	すべての事業を加えた場所別・部門別収益管理については、実施に至らなかったものの、経済事業の赤字削減に向けた、粗利益額・粗利率等の管理及び進捗管理を進めてきました。
		②コンプライアンス態勢の強化/コンプライアンス計画の進捗	主管部署の総合企画室をはじめ、本店各事業部門、支店等におけるコンプライアンス体制を整備するとともに、コンプライアンス計画の進捗については、統括部署(総合企画室)より定期的に理事会へ報告しました。
		③リスク管理の高度化	信用リスク管理では、貸出金等の資産査定スキルの向上のため、外部コンサルによる見直しルール作りを進めてきました。また、金利リスク管理については、アウトライヤー比率分析の精緻化に注力。更に平成29年度から行われる流動性リスク(LCR比率)算出の準備を進めてきました。
		④不祥事未然防止対策の徹底	自主点検や無通告監査、コンプライアンス研修会の実施、さらには、JA東京グループで一体的に取り組む「不祥事ゼロ運動」により、不祥事発生リスクの高い業務について点検活動等を行い不祥事発生の未然防止に努めてきました。
		⑤内部監査機能の強化	内部監査担当職員2名については、全員JA内部監査士資格取得者を配置するとともに、監事監査・監査機構監査と連携しながら通告監査・無通告監査を計画的、効率的に実施いたしました。
	(2) 自己改革の確実な実践と進捗管理	①自己改革行程表の策定と確実な実践のための進捗管理の徹底	自己改革の進捗管理については、JA東京みなみ中期計画(平成28年度～平成30年度)の進捗管理をもって実施することとし、その進捗状況を理事会に報告しています。
②PDCAによる進捗管理の徹底		上記3ヵ年計画の進捗状況については、定期的に取りまとめ理事会へ報告しています。	

#### 基本目標④ JAを支える組織基盤づくり

計 画		平成28年度の主な取り組み事項	
重点実施分野	最重点実施事項	具体的実施事項	
1. 組合員「アクティブ・メンバーシップ」の確立	(1) 組織基盤強化・活性化への取り組み	①支部座談会等の定期的開催	平成28年度は、JA自己改革に関する組合員との徹底した議論の場として、平成28年11月に各地区において「農協法改正に伴う今後の取り組み」説明会を開催し、役員選出方法等について説明・協議をさせていただきました。
		②正組合員全戸訪問活動の実施(全職員対応)	平成28年度は、全職員による全戸訪問活動の実施に至らず、ローン相談日等に渉外担当者及び融資担当者等による訪問活動を実施いたしました。
		③ふれあい事業の継続実施	平成29年2月、南多摩地区JA(JA八王子・JA町田市・JA東京みなみ)共同企画により、農業後継者の配偶者対策として「ふれあい交流会」w実施いたしました。
		④組織活性化方策の策定・実施	総合的な組織活性化方策の策定・実施には至らなかったものの、女性の集い(女性部)や敬老感謝の集い(女性部)や年金友の会旅行、女性大学の開催など、様々な組織活動や組織活動への導入のための事業を行いました。
		⑤健康管理活動の展開	組合員やご家族の健康管理活動として位置付けております健康診断について、平成28年度中507名の方が受診されました。(成人病検診・人間ドック・婦人検診等)
(2) 准組合員との関わり強化	①支店利用者懇談会の設置・定期的開催	実施に至りませんでした。	
	②准組合員アクティブ・メンバーシップ戦略の立案・実施	実施に至りませんでした。	
2. 人材育成	(1) 自己改革を担う職員づくり	①営農技術取得のための研修圃場による職員教育(全職員対象)	実施に至りませんでした。
		②信用事業の特性を踏まえた専門的研修・階層研修の実施	AFP(ファイナンシャルプランナー)資格取得に向け計画的な取得に取り組み、平成29年3月末現在、59名の職員が資格取得者となりました。
		③事業推進力の強化	相談機能の充実のため上記②の取り組みに加え、宅地建物取引士資格の計画的な取得に取り組み資格取得者26名(29.3現在)となりました。
		④適正人員の把握と業務の見直し	基本目標3 1経営基盤の強化(3)②労働生産性による適正人員配置・業務改善と同じ
(2) 担い手・後継者育成	①基本目標①-2-(6)と同じ		
	②組合員学習活動への取り組み		